

**練馬区障害者計画(一部改定)・  
第五期障害福祉計画・第一期  
障害児福祉計画の取組状況**

(平成30年度実績)

# 1 重点事業 (みどりの風吹くまちビジョン アクションプラン(平成30・31年度))

	事業名	平成30年度の取組実績	令和2年度目標
【1】	障害者地域生活支援センターの相談機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターが中心となり、困難ケースのサービス等利用計画の作成などの支援を行った。</li> <li>・センター主催による相談支援従事者連絡会を開催し、事業者間の連携の強化を図った。(練馬・光が丘地区3回、石神井・大泉地区3回)</li> </ul>	障害者地域生活支援センターの相談機能強化
	民間「計画相談支援」事業所の拡充	民間「計画相談支援」事業所総数 27事業所(1事業所増)	民間「計画相談支援」事業所総数 32事業所
	地域精神保健相談員の配置	平成30年度に地域精神保健相談員を2名増員。 4名体制となり、支援強化を図った。	地域精神保健相談員の配置 4名 (平成30年度から2名増員)
【2】	重度障害者に対応したグループホーム整備(※)	<p style="text-align: center;">都有地整備事業者の選定 民間事業者7室新規開設(計17室)</p>	<p style="text-align: center;">都有地整備 10室程度</p> <p style="text-align: center;">民間事業者 17室程度</p>
	中軽度障害者に対応したグループホーム整備	中軽度障害者グループホームを新たに35室整備(計447室)	522室程度

	事業名	平成30年度の取組実績	令和2年度目標
【3】	地域生活支援拠点の面的整備の構築	面的整備型の地域生活支援拠点の運営開始	運営継続
	都有地整備での事業者募集（多機能型地域生活支援拠点） 【2】※と同じ	整備事業者の選定	重度障害者グループホーム併設型の地域生活支援拠点の整備（1所）
	石神井町福祉園用地での整備（多機能型地域生活支援拠点）	検討	検討
【4】	一般就労の促進	福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間226人	福祉施設等から一般就労した障害者数 年間200人程度
	就労支援体制の強化	平成30年4月練馬区社会福祉協議会と練馬区障害者就労支援促進協会が統合。 就労と生活の相談窓口が一本化することにより、障害者就労支援を強化した。	就労支援体制の強化
	就労定着支援事業	平成30年9月貫井福祉工房で 就労定着支援事業の実施	就労定着支援事業の実施
	共同受注窓口の実施	共同受注窓口の実施	共同受注窓口の実施

	事業名	平成30年度の取組実績	令和2年度目標
【5】	児童発達支援事業所の開設	児童発達支援事業所の開設	児童発達支援事業所の開設 (平成30年度開設)
	医療的ケア（喀痰吸引、 経管栄養、導尿）等を 必要とする児童の受入れ	区立保育園実施 受入数3人  学校・学童クラブ 実施 学校受入数 4人 学童クラブ受入数 1人	区立保育園実施  学校・学童クラブ 実施
	重症心身障害児(者)等 在宅レスパイト事業	継続	継続
【6】	高野台運動場用地に おける福祉園の誘致	事業者との協議	事業者と運営等に 関する協議
【7】	こども発達支援セン ターの相談体制の充実	医師1名、相談員2名、言語聴覚士1名を増員し、 相談体制の充実を図った。	相談体制の充実

## 2 分野別施策に関する事業

戦略計画、アクションプランと関連する事業は☆で示しています。

施策1 ケアマネジメント体制の強化			
	事業名	平成30年度の実績	令和2年度目標
1-(1)	☆民間「計画相談支援」事業所の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間「計画相談支援」事業所総数 27事業所（1事業所増）</li> <li>・センター主催による相談支援従事者 連絡会を開催し、事業者間の連携の強化を図った。（練馬・光が丘地区3回、石神井・大泉地区3回）</li> </ul>	民間「計画相談支援」事業所総数 32事業所  相談支援事例集の作成と事例の蓄積・更新
	地域密着連携支援事業における勉強会等の実施	19回実施	継続
	練馬障害福祉人材育成・研修センターと練馬介護人材育成・研修センターの共同研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護事業所 →障害福祉人材育成・研修センター 実施回数 13回</li> <li>・障害福祉事業所 →介護人材育成・研修センター 実施回数 12回</li> </ul>	研修の充実
1-(2)	☆訪問支援（アウトリーチ）事業	2名増員し、地域精神保健相談員を4名配置。訪問支援数は660件（在宅544件、不在116件）	地域精神保健相談員の配置4名（平成30年度から2名増員）  訪問支援を強化

	事業名	平成30年度の取組実績	令和2年度目標
1-(3)	SNSを活用した障害者福祉情報の発信	区公式ツイッター発信 7回	区公式 ツイッター発信 12回/年
1-(4)	発達障害者支援連絡会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害者支援連絡会 3回</li> <li>障害者地域生活支援センターによる成人期発達障害者支援講座 2回</li> </ul>	3回/年  当事者・家族向け事業の実施

## 施策2 暮らしを支える介護・援助の充実

	事業名	平成30年度の取組実績	令和2年度目標
2-(1)	☆練馬区重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業	継続	継続
2-(2)	☆地域生活支援拠点の整備	面的整備型の地域生活支援拠点の運営開始	面的整備継続  重度障害者グループホーム併設型の地域生活支援拠点の整備(1所)
2-(3)	☆高野台運動場用地における福祉園の誘致	事業者との協議	事業者と運営等に関する協議

	事業名	平成30年度の実績	令和2年度目標
2-(4)	「居宅介護」 「重度訪問介護」	利用者数 1,049人/月 利用時間 56,662時間/月	利用者数 1,047人/月 利用時間 58,380時間/月
2-(5)	短期入所事業	都用地整備事業者の選定	民間事業所誘致 (1所)
2-(6)	練馬障害福祉人材育 成・研修センターの 運営	基礎研修64回 階層別研修14回 啓発研修4回	障害特性別研修・中 堅職員育成の実施

### 施策3 住まいの場の拡充

	事業名	平成30年度の実績	令和2年度目標
3-(1)	☆重度障害者に対応 したグループホーム の整備	都用地整備事業者の選定 民間事業者7室新規開設(計17室)	都用地10室整備 民間事業者17室程度
3-(2)	☆中軽度障害者に対応 したグループホームの 整備	中軽度障害者グループホームを 新たに35室整備(計447室)	民間事業所室数 522室程度

	事業名	平成30年度の取組実績	令和2年度目標
3-(3)	住宅のバリアフリー化	住宅改修費助成 47件	住宅改修費助成 39件
3-(4)	住まいの相談	住まいの確保に関する課題および 施策について検討	住まいに関する情報の 集約と活用

#### 施策4 障害児支援の充実

	事業名	平成30年度の取組実績	令和2年度目標
4-(1)	☆こども発達支援センターの相談体制の充実	医師1名、相談員2名、言語聴覚士1名を増員し 相談体制の充実を図った。	相談体制の充実
	こども発達支援センターによる区民向け 講演会等の実施	2回 (参加者 計138名)	2回/年
	乳幼児健康診査	4か月児健康診査 受診率95.5%  1歳6か月児健康診査(歯科) 受診率88.9%  3歳児健康診査 受診率94.2%	受診率を維持  未受診者については 状況把握の実施



	事業名	平成30年度の取組実績	令和2年度目標
4-(2)	☆医療的ケアが必要な子どもに対応した児童発達支援事業所の誘致	児童発達支援事業所の開設	児童発達支援事業所の開設（平成30年度の開設）
4-(3)	☆医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養、導尿）等を必要とする児童の受入れ体制の充実	区立保育園受入数 3人 学校・学童クラブ 実施 学校受入数 4人 学童クラブ受入数 1人	区立保育園 実施 学校・学童クラブ 実施
4-(4)	障害児発達支援連携会議の開催	実務者会議 2回 個別会議 51回	実務者会議2回／年 個別会議50回／年
4-(5)	障害児通所支援事業所支援の充実	研修への講師派遣 3回 実習受入れ 57名 講習会 2回 支援ツール展示会の開催	研修への講師派遣 5～6回／年 実習受入れ・技術援助
4-(6)	特別支援教育に関わる教員の専門性の向上および支援体制の充実	特別支援教育研修会 1回 特別支援教育コーディネーター研修会 3回 学校生活支援員研修会 1回	研修会の継続 私立幼稚園への支援 ・専門家相談 ・研修会等の実施

## 施策5 障害者の就労を推進

	事業名	平成30年度の実績	令和2年度目標
5-(1)	☆一般就労の促進	福祉施設等から一般就労した年間の 障害者数 年間226人	福祉施設等から一般 就労した年間の障害 者数 年間200人程度  啓発パンフレットの 作成と活用による障 害者雇用の支援
5-(2)	☆職場定着支援の充実	就労定着のための就労支援員派遣 2,365回  平成30年9月貫井福祉工房で 就労定着支援事業の実施	職場定着のための 就労支援員派遣 2,000回/年  就労定着支援事業の 実施・継続
5-(3)	☆共同受注体制の実施	契約件数 166件 受注金額 4,257,944円 企業訪問実績 雇用1名、実習受入3社、共同受注3社 作業所工賃月額 11,795円	共同受注窓口の実施  作業所平均工賃の増
5-(4)	障害特性に応じた支援 の充実	ネットワーク会議にて、講演会1回、民間事業所 等の事例報告会2回の開催	ネットワーク会議に おいて事例共有

## 施策6 社会参加の促進

	事業名	平成30年度の実績	令和2年度目標
6-(1)	「移動支援」 「行動援護」 「同行援護」	利用者数 1,140人/月 利用時間 22,528時間/月	利用者数 1,215人/月 利用時間 25,132時間/月
6-(2)	練馬Enカレッジ 地域 福祉パワーアップカ レッジねりま	10期生卒業 (32名) 12期生入学 (25名)	入学学生数 40人/年
6-(3)	障害者スポーツの指導 者育成	スポーツ推進委員に対し、障害者スポーツ指導員 養成講習会の受講推奨を強化した結果、初級6名、 中級2名、上級1名の有資格者数増加となった。	研修 2回/年
6-(4)	ふれあいバザール ねりま	2回	2回/年

## 施策7 権利擁護の推進

	事業名	平成30年度の実績	令和2年度目標
7-(1)	障害者差別解消の啓発 事業	区民向け講演会 1回 職員等向け研修会 3回 アトリウム展示の実施 教育機関、民間事業者への法の周知	講演会・説明会等の 開催 6回/年

	事業名	平成30年度の取組実績	令和2年度目標
7-(2)	障害者虐待防止センター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待防止センター等による虐待対応実施</li> <li>・研修 1回 (練馬障害福祉人材育成・研修センター)</li> </ul>	虐待防止センター等による虐待対応実施
7-(3)	啓発研修「マイフレンド講座」	受講者数 18人 (2回)	受講者数40人/年
7-(4)	成年後見制度利用の周知・利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域団体が実施する講演・勉強会等への講師派遣 16回</li> <li>②相談会 14回</li> <li>③後見人への報酬助成 5件</li> <li>④関係職員向け研修の実施 延10回</li> <li>⑤地域ネットワーク会議 区全域：2回 圏域単位（試行実施）：2回</li> <li>⑥法人後見の体制整備について検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域団体が実施する講演・勉強会等への講師派遣 20回/年</li> <li>②相談会 5回/年</li> <li>③後見人への報酬助成 5件</li> <li>④関係職員向け研修の実施 1回/年</li> <li>⑤地域ネットワーク会議 年3回</li> <li>⑥法人後見の開始</li> </ul>

## 施策8 安全・安心な暮らしの支援

	事業名	平成30年度の実績	令和2年度目標
8-(1)	要援護者の安否確認体制等の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者の情報を更新</li> <li>・災害時対応訓練の実施を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名簿登載者の現況調査の実施（平成30年度）</li> <li>・災害時対応訓練の実施（平成31年度）</li> </ul>
	福祉避難所の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉避難所における備蓄物資の入替</li> <li>・無線機の定期訓練の実施</li> <li>・福祉避難所開設訓練の実施</li> <li>・福祉避難所机上訓練の実施</li> <li>・各施設の災害対応マニュアル整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規指定1か所（平成31年度）計41か所</li> <li>・各施設の災害対応マニュアル整備（平成30年度）</li> <li>・災害時対応訓練の実施（平成31年度）</li> </ul>
8-(2)	ヘルプカードの周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発事業4回</li> <li>・「障害者福祉のしおり」掲載</li> <li>・配布要望の多いヘルプマークを作成し、総合福祉事務所等で配布を開始</li> </ul>	啓発事業 10回/年
8-(3)	公共施設におけるユニバーサルデザインの推進	<p style="text-align: center;">障害者等への意見聴取 4件 バリアフリー冊子発行</p>	意見聴取事業 実施施設 延12件

## 施策9 保健・医療体制の充実

	事業名	平成30年度の実績	令和2年度目標
9-(1)	☆訪問支援（アウトリーチ）事業	2名増員し、地域精神保健相談員を4名配置した。 訪問支援数は660件（在宅544件、不在116件）	地域精神保健相談員 4名配置  訪問支援を強化
9-(2)	地域移行・地域生活支援情報の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域精神保健福祉関係者連絡会において、各関係機関の活動状況についての情報交換を行った。</li> <li>・各種講演会、個別相談時に相談者に応じた情報提供を行った。</li> </ul>	地域生活を送るうえで役立つ様々な情報を、地域支援機関等と協働して収集し、本人・家族への情報提供を充実
9-(3)	難病等に関する講演会等の実施	2回 (参加者 103人)	難病等に関する講演会を継続開催し、併せて各種制度を周知
9-(4)	医療関係者向け研修会の実施	1回 (受講者 46人)	研修実施 1回/年

### 3 第五期障害福祉計画

#### (1) 福祉施設入所者の地域生活への移行

平成28年度末現在の施設入所者数	450人	
【第五期計画の目標値】		
①地域生活移行者数 (平成28年度末時点入所者の9%)	41人	【平成29・30年度実績】 10人
②平成32年度末の施設入所者数 (平成28年度末時点入所者から2%削減)	441人	【平成30年度末】 461人

#### (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

【第五期の目標】 平成32年度末までに福祉・保健・医療等の関係者による協議の場を設置		【平成30年度実績】 準備会を設置し検討
---	--	-------------------------

#### (3) 福祉施設から一般就労への移行等

【第五期計画の目標値】		【平成30年度実績】
① 一般就労移行者数 (平成28年度実績の1.5倍)	123人	115人
② 就労移行支援事業所の利用者数 (平成28年度末利用者数の2割増)	265人	263人
③ 就労移行率が3割以上の事業所数の割合	50%	55%
④ 就労定着支援による支援開始から1年後の 職場定着率	80%	100%

## (4) 障害福祉サービスの供給量

※見込みは、計画策定時の数値

サービス名		29年度 (見込み)	29年度 (実績)	30年度 (見込み)	30年度 (実績)	令和元年度 (見込み)
居宅介護	人/月	893	893	907	946	925
	時間/月	17,414	17,544	18,140	17,743	18,500
重度訪問介護	人/月	101	101	100	103	102
	時間/月	36,360	36,051	38,000	38,919	38,760
行動援護	人/月	10	5	8	5	10
	時間/月	530	170	400	199	500
重度障害者等 包括支援	人/月	1	0	1	0	1
	時間/月	434	0	434	0	434
同行援護	人/月	214	205	215	197	219
	時間/月	8,988	8,684	8,600	7,950	8,760
生活介護	人/月	1,094	1,092	1,092	1,111	1,119
	日数/月	20,805	21,455	21,840	21,085	22,380
自立訓練 (機能訓練)	人/月	26	21	27	22	27
	日数/月	312	246	297	232	297
自立訓練 (生活訓練)	人/月	44	41	38	54	38
	日数/月	572	663	494	751	494
就労移行支援	人/月	216	254	249	263	256
	日数/月	3,456	4,097	3,984	4,181	4,096
就労継続支援 A 型	人/月	101	134	124	120	130
	日数/月	2,020	1,980	2,480	2,241	2,600
就労継続支援 B 型	人/月	1,085	1,093	1,124	1,138	1,152
	日数/月	18,445	17,421	19,108	17,796	19,584
就労定着支援	人/月	—	—	12	83	20
療養介護	人/月	73	75	76	76	77
短期入所	人/月	267	282	287	276	295
	日数/月	2,136	2,190	2,296	2,371	2,360
自立生活援助	人/月	—	—	5	1	8
共同生活援助	人/月	595	589	610	634	645
施設入所支援	人/月	430	464	450	464	445
計画相談支援	人/月	823	640	651	727	667
地域移行支援	人/月	8	3	3	1	4
地域定着支援	人/月	1	4	2	3	3



## (5) 地域生活支援事業の供給量

※見込みは、計画策定時の数値

サービス名		29年度 (見込み)	29年度 (実績)	30年度 (見込み)	30年度 (実績)	令和元年度 (見込み)
<b>(1)理解促進研修・啓発事業</b>		実施	実施	実施	実施	実施
<b>(2)自発的活動支援事業</b>		実施	実施	実施	実施	実施
<b>(3)相談支援事業</b>						
	①障害者相談支援事業	設置数	4	4	4	4
		基幹相談支援センター	設置	設置	設置	設置
<b>(4)成年後見制度利用支援事業</b>		実施	実施	実施	実施	実施
<b>(5)意思疎通支援事業</b>						
	①手話通訳者派遣事業	件数/年	2,950	3,154	3,117	3,440
	②要約筆記者派遣事業	件数/年	320	308	348	326
	③手話通訳者設置事業	設置	設置	設置	設置	設置
<b>(6)日常生活用具等給付事業</b>						
	①介護・訓練支援用具	件数/年	50	58	70	82
	②自立生活支援用具	件数/年	180	168	180	182
	③在宅療養等支援用具	件数/年	110	100	100	90
	④情報・意思疎通支援用具	件数/年	260	313	220	253
	⑤排泄管理支援用具	件数/年	11,000	10,929	11,900	11,481
	⑥住宅改修	件数/年	35	27	45	47
	⑦緊急通報システム	件数/年	15	10	12	13
<b>(7)移動支援事業</b>		人/月	892	933	964	938
		時間/月	14,272	14,773	15,424	14,379
<b>(8)地域活動支援センター</b>						
	①地域活動支援センターⅠ型	設置数	4	4	4	4
	②地域活動支援センターⅡ型	設置数	1	1	1	1
		人/月	28	20	28	22
	③地域活動支援センターⅢ型	設置数	2	2	2	2
		人/月	8	26	35	36
<b>(9)その他の事業</b>						
	①訪問入浴サービス	件数/年	3,050	3,666	3,660	3,644
	②日中一時支援事業	人/月	160	127	160	136
		日数/月	460	335	448	425
	③手話講習会事業	人/年	200	263	280	292
	④自動車運転免許取得助成事業	件数/年	8	7	8	3
	⑤自動車改修費助成事業	件数/年	10	5	10	5

# 4 第一期障害児福祉計画

## (1) 障害児支援の提供体制（児童発達支援センター等の整備）

事業	目標値 令和2年度末	平成30年度末現在
①児童発達支援センター	2か所	2か所
②保育所等訪問支援	設置	令和2年度中に体制構築予定
③主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所☆	2か所	1か所
④主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス	2か所	2か所

## (2) 医療的ケア児支援のための協議の場

<p>【第一期の目標】</p> <p>平成30年度末までに保健・医療、福祉、保育、教育、家族等の関係者が連携を図るための協議の場を設置</p>	<p>【平成30年度実績】</p> <p>設置</p>
---	-----------------------------

## (3) 障害児向けサービス（障害児通所支援等）の供給量

※見込みは、計画策定時の数値

		29年度 (見込み)	29年度 (実績)	30年度 (見込み)	30年度 (実績)	令和元年度 (見込み)
児童発達支援	人/月	580	745	716	797	751
	日数/月	3,480	4,258	4,296	4,838	4,506
放課後等 デイサービス	人/月	603	891	820	947	844
	日数/月	6,151	9,629	9,020	10,247	9,284

		29年度 (見込み)	29年度 (実績)	30年度 (見込み)	30年度 (実績)	令和元年度 (見込み)
保育所等訪問支援	人/月	1	0	2	1	4
	日数/月	2	0	4	1	8
医療型児童発達支援	人/月	2	2	3	2	3
	日数/月	16	7	21	12	21
居宅訪問型 児童発達支援	人/月	—	—	2	0	2
	日数/月	—	—	8	0	8
障害児相談支援	人/月	236	129	243	127	258

#### (4) 障害児の子ども・子育て支援等の見込み（人数）

※見込みは、計画策定時の数値

種別	30年度 (見込み)	30年度 (実績)	令和元年度 (見込み)
保育所（認定子ども園の2号認定を含む）	338人	333人	377人
放課後児童健全育成事業	156人	164人	161人